

貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,483,563	流動負債	11,739,307
現金及び預金	2,393,293	支払手形	2,600,799
受取手形	1,540,010	買掛金	6,474,932
売掛金	9,141,780	短期借入金	1,136,770
商品	2,163,657	未払金	634,031
立替金	11,806	未払法人税等	129,240
繰延税金資産	172,766	未払消費税等	23,795
その他	78,270	未払費用	87,725
貸倒引当金	△ 18,020	預り金	25,121
固定資産	8,077,370	賞与引当金	301,000
有形固定資産	4,166,980	役員賞与引当金	24,000
建物	1,645,581	設備手形	285,600
構築物	48,522	その他	16,291
機械装置	4,558	固定負債	1,798,789
車両及び運搬具	83	長期借入金	688,540
器具及び備品	24,428	繰延税金負債	205,499
土地	2,443,805	退職給付引当金	280,082
無形固定資産	28,880	預り保証金	624,667
借地権	18,338	負債合計	13,538,096
電話加入権	10,120	(純資産の部)	
その他	421	株主資本	9,530,787
投資その他の資産	3,881,509	資本金	1,005,100
投資有価証券	1,259,540	資本剰余金	2,968,800
関係会社株式	1,000,000	資本準備金	251,275
長期貸付金	1,702,457	その他資本剰余金	2,717,525
差入保証金	150,250	利益剰余金	5,568,091
敷金	294,029	その他利益剰余金	5,568,091
固定化債権	36,734	別途積立金	3,427,542
その他	249,012	繰越利益剰余金	2,140,548
貸倒引当金	△ 810,515	自己株式	△ 11,204
		評価・換算差額等	492,049
		その他有価証券評価差額金	492,049
		純資産合計	10,022,837
資産合計	23,560,934	負債・純資産合計	23,560,934

損益計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		40,400,787
売 上 原 価		33,100,000
売 上 総 利 益		7,300,787
販売費及び一般管理費		6,785,161
営 業 利 益		515,625
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	74,711	
そ の 他	289,231	363,942
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,914	
売 上 割 引	22,239	
そ の 他	10,675	62,830
経 常 利 益		816,737
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	13,723	13,723
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	3,400	
固 定 資 産 除 却 損	44,341	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,833	
役 員 退 職 慰 労 金	33,662	87,237
税 引 前 当 期 純 利 益		743,223
法人税、住民税及び事業税	265,195	
法人税等調整額	53,748	318,944
当 期 純 利 益		424,279

株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								自己株式	株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金 合 計		
		資本準備 金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰 余 金				
平成18年3月31日残高	1,005,100	251,275	2,717,473	2,968,748	3,227,542	2,083,477	5,311,020	△ 9,182	9,275,686	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△ 140,409	△ 140,409		△ 140,409	
役員賞与(注)						△ 26,800	△ 26,800		△ 26,800	
別途積立金の積立(注)					200,000	△ 200,000	—		—	
当期純利益						424,279	424,279		424,279	
自己株式の取得								△ 2,147	△ 2,147	
自己株式の処分			52	52				125	178	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	52	52	200,000	57,070	257,070	△ 2,021	255,101	
平成19年3月31日残高	1,005,100	251,275	2,717,525	2,968,800	3,427,542	2,140,548	5,568,091	△ 11,204	9,530,787	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
平成18年3月31日残高	621,653	621,653	9,897,340
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 140,409
役員賞与(注)			△ 26,800
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			424,279
自己株式の取得			△ 2,147
自己株式の処分			178
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 129,603	△ 129,603	△ 129,603
事業年度中の変動額合計	△ 129,603	△ 129,603	125,497
平成19年3月31日残高	492,049	492,049	10,022,837

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|-----------------------------------------------------------|
| ①子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③棚卸資産 | 先入先出法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------|---------------------------------------------------------|
| ①有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 |
| ②無形固定資産 | 定額法 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| ③役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
(会計方針の変更)
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,000千円減少しております。 |
| ④退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 |

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の利息 |
- ③ヘッジ方針 借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 当事業年度より、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて、計算書類を作成しております。

(8) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,022,837千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,108,591 千円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物 203,286 千円

土地 1,578,131 千円

投資有価証券 811,503 千円

計 2,592,920 千円

担保に係る債務

短期借入金 100,000 千円

長期借入金 955,300 千円

(1年以内返済予定長期借入金を含む)

計 1,055,300 千円

(4) 保証債務 84,082 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 47,459 千円

長期金銭債権 1,657,670 千円

短期金銭債務 2,181,414 千円

(6) 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。金融機関が休日の場合、事業年度末日残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形 234,817 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 81,554 千円

仕入高 7,138,009 千円

営業取引以外による取引高 1,792,605 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	43,570 株	7,113 株	586 株	50,097 株

(注) 自己株式数の増加 7,113株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少 586株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。